【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年5月29日
【中間会計期間】	第86期中(自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成30年 9月1日 至平成31年 2月28日	自令和元年 9月1日 至令和2年 2月29日	自平成29年 9月1日 至平成30年 8月31日	自平成30年 9月1日 至令和元年 8月31日
売上高 (千円)	6,936,770	8,042,595	6,043,592	13,940,524	15,378,916
経常利益 (千円)	216,175	647,853	86,021	520,004	820,351
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	114,927	394,204	40,268	312,540	499,065
中間包括利益又は包括利益 (千円)	139,100	384,049	18,927	339,597	464,073
純資産額 (千円)	2,149,402	2,710,736	2,789,788	2,346,586	2,790,760
総資産額 (千円)	21,366,707	22,673,563	21,005,244	21,783,463	22,184,253
1株当たり純資産額 (円)	538.56	679.82	699.42	588.38	699.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	28.88	99.05	10.12	78.53	125.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	11.9	13.3	10.7	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	906,228	139,581	68,900	1,452,536	1,400,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,353	79,851	502,120	714,719	589,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,182,601	31,863	478,861	1,008,162	428,691
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,664,478	2,639,289	2,158,852	2,826,859	3,208,735
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	340 (226)	337 (205)	329 (201)	354 (211)	345 (204)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成30年 9月1日 至平成31年 2月28日	自令和元年 9月1日 至令和2年 2月29日	自平成29年 9月1日 至平成30年 8月31日	自平成30年 9月1日 至令和元年 8月31日
売上高 (千円)	2,893,481	3,268,830	3,029,364	5,974,172	6,610,737
経常利益又は経常損失 (千円)	29,795	373,893	74,683	169,072	391,645
中間(当期)純利益 (千円)	20,225	239,520	144,928	105,336	248,460
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,267,202	1,568,820	1,698,465	1,349,760	1,576,395
総資産額 (千円)	17,974,139	18,266,983	17,158,142	18,050,012	18,057,044
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5	5
自己資本比率 (%)	7.0	8.6	9.9	7.5	8.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (85)	107 (90)	102 (98)	113 (89)	110 (94)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループの内装工事業の(株)レッツ明治が清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。その他、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、(株)レッツ明治が清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
興行事業	39	(7)
附帯事業	76	(177)
不動産事業	1	(5)
内装工事業	48	(1)
報告セグメント計	164	(190)
その他の事業	141	(10)
全社（共通）	24	(1)
合計	329	(201)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
興行事業	39	(7)
附帯事業	43	(77)
不動産事業	1	(5)
内装工事業	-	(-)
報告セグメント計	83	(89)
その他の事業	5	(8)
全社（共通）	14	(1)
合計	102	(98)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題として、新型コロナウイルス感染症の流行により、2月から興行事業の貸切団体予約等のキャンセルが発生しております。また、当中間連結会計期間以降、興行事業の公演が全て中止に、料飲事業も休業等の状況となっており、大きな影響を受けております。いつまで続くか全く不明ですが、4月に銀行から25億円の調達枠を設定し資金不足に対応しております。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、従来より事業等のリスクとしてあげておりました新型伝染病等による公演への影響が現実化し、新型コロナウイルス感染症の流行により、2月から興行事業の貸切団体予約等のキャンセルが発生しております。また、当中間連結会計期間以降、興行事業の公演が全て中止に、料飲事業も休業等の状況となっており、大きな影響を受けております。いつまで続くか全く不明ですが、4月に銀行から25億円の調達枠を設定し資金不足に対応しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と個人消費の回復等により緩やかな景気回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により国内及び世界経済に多大な影響が出ており、先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「感動が商品」をモットーに安定した収益確保に努めるとともに、サービスの更なる向上を目指し努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高60億4千3百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は8千6百万円（前年同期比86.7%減）と減収減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は4千万円（前年同期比89.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

興行事業

当中間期においては、集客力のある公演が少なく、売上高は12億6千9百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント損失は1億3千4百万円（前年同期は1億9千万円の利益）となりました。

附帯事業

肉の切り方等飲食部門は好調に推移しましたが、興行事業の減収影響により売上高は13億1千万円（前年同期比14.2%減）となり、セグメント利益は6千3百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

不動産事業

浜町センタービルの売上増等により、売上高は5億8千3百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、省エネのためのLED照明費用等によりセグメント利益は1億4千9百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

内装工事業

過去数年堅調でした事務所関係の受注の大幅な減少等により、売上高は20億4千4百万円（前年同期比46.4%減）となり、セグメント利益は1億4千4百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

その他の事業

他劇場での興行が好調だったこと等により、売上高は8億3千6百万円（前年同期比24.8%増）となり、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同期比105.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金等の弁済等により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円減少し21億5千8百万円（前連結会計年度末比32.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、売上債権の減少等はあったものの、仕入債務の減少等により6千8百万円の減少（前年同期は1億3千9百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は5億2百万円（前年同期は7千9百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に係る収支は4億7千8百万円の資金減（前年同期は3千1百万円の資金増）となりました。これは借入金の返済等が主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における内装工事事業の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事事業	1,536,887	45.1	1,739,286	69.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	1,269,658	86.5
附帯事業	1,310,194	85.8
不動産事業	583,582	103.8
内装工事事業	2,044,049	53.6
その他の事業	836,108	124.8
合計	6,043,592	75.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は中間連結財務諸表に反映されております。なお、これらの見積りは、当中間連結会計期間末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円減少し、210億5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が10億9千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円減少し40億9千1百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が工具器具及び備品4千3百万円及び建設仮勘定が3億6千8百万円の資産取得等と減価償却費の計上3億9千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加し156億2千万円となり、固定資産総額は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加し168億3千4百万円となりました。繰延資産は、社債発行費償却により前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、7千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円減少し、182億1千5百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が5億6千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円減少し36億9千4百万円となり、固定負債は、社債が9千万円、長期借入金が3億2千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し145億2千万円となりました。

純資産は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益及び剰余金の配当により2千万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ若干減少し27億8千9百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、前中間連結会計期間に比べ、不動産事業が2千1百万円及びその他の事業が1億6千6百万円の増収となりましたが、興行事業が1億9千8百万円、附帯事業が2億1千7百万円及び内装工事業が17億7千万円の減収となり、当中間連結会計期間の売上高は60億4千3百万円と前中間連結会計期間に比べ19億9千9百万円の減収となりました。売上原価は、売上高減少に伴い附帯事業が8千7百万円及び内装工事業が15億7千5百万円減少しましたが、興行事業が8千5百万円、不動産事業は大規模修繕があり1億6千7百万円及びその他の事業が7千7百万円増加し、合計で前中間連結会計期間に比べ13億3千2百万円減少し41億1千4百万円となりました。営業利益は1億2千2百万円と前中間連結会計期間に比べ5億7千7百万円の減益となりました。経常利益は、8千6百万円と前中間連結会計期間に比べ5億6千1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、4千万円と前中間連結会計期間に比べ3億5千3百万円とそれぞれ大幅な減益となりました。

興行事業の集客力が弱かったことと、好調だったオフィス関連の受注が落ち込んだ内装工事業が減益の大きな要因であります。

当社は、第3次明治座リニューアルプラン（令和元年8月期～令和3年8月期）の第2期目にあたります。公演の好不調の幅が大きく特定の指標等はありませんが、極力年間の粗利益額の変動を少なくするため、演目の決定期日を公演開始日の1年半前に決定し、営業活動の円滑化を図ることにより、売上げの確保に努めております。また、これに伴い、附帯事業の販売戦略を早期に組み立てるよう努めております。

この公演決定とリニューアルプランの行動目標等により、年度予算を策定し、目標に向かい努力しております。当中間連結会計期間に関しては、公演計画の甘さが減益の大きな要因と考えております。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、当中間連結会計期間において、新たな事業のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。しかし、当中間連結会計期間において、従来より事業等のリスクとしてあげておりました新型コロナウイルス等による公演への影響が現実化し、新型コロナウイルス感染症の流行により、2月から興行事業の貸切団体予約等のキャンセルが発生しております。また、当中間連結会計期間以降、興行事業の公演が全て中止に、料飲事業も休業等の状況となっており、大きな影響を受けております。いつまで続くか全く不明ですが、4月に銀行から25億円の調達枠を設定し資金不足に対応しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち、興行事業原価及び附帯事業原価等の支払並びに販売費及び一般管理費の営業費用については自己資金でまかなっております。浜町センタービルの維持、修繕及び設備更新等の設備資金については、必要に応じて金融機関からの借入金等によってまかなっております。なお、不動産事業の松戸工場の建替えを現在行っており、必要な資金は、自己資金及び借入金にてまかなう予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、除却、売却等の計画はありません。

なお、進行中の重要な設備の新設については、松戸工場が老朽化したため、新工場を建設し令和2年4月の完成を目標に計画を進めており、その概要は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)芳町会館	松戸工 場 千葉県 松戸市	不動産事業	大道具等 製作工場	1,050,000	761,104	自己資金 及び借入 金	令和元年 7月	令和2年 4月	(注2)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年2月29日)	提出日現在発行数(株) (令和2年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和元年9月1日～ 令和2年2月29日	-	4,000,000	-	200,000	-	698

(5)【大株主の状況】

令和2年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	499	12.65
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.91
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	170	4.31
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.52
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.52
五箇 幸子	東京都北区	58	1.47
武 紫津子	東京都文京区	57	1.46
阪口 清弘	京都府京都市左京区	55	1.41
小田切 信	東京都豊島区	53	1.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	50	1.27
(株)竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	50	1.27
計	-	1,346	34.12

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,800	3,945,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,800	-

【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 明治座事業(株)	東京都中央区日本 橋浜町二丁目31番 1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) (株)エス・ピー・ ディー明治	東京都中央区日本 橋浜町二丁目31番 1号	20,200	-	20,200	0.51
計	-	54,200	-	54,200	1.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和元年9月1日から令和2年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和元年9月1日から令和2年2月29日まで)の中間財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410,680	2,316,799
受取手形及び売掛金	1,208,144	990,825
たな卸資産	552,732	635,098
その他	141,679	153,921
貸倒引当金	30,065	4,902
流動資産合計	5,283,171	4,091,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,834,245	2,806,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,084,764	1,020,609
工具、器具及び備品(純額)	872,177	886,240
土地	2,475,184	2,475,184
リース資産(純額)	157,986	141,312
建設仮勘定	392,272	761,104
有形固定資産合計	11,560,263	11,562,350
無形固定資産		
その他	2,535,837	2,530,489
無形固定資産合計	535,837	530,489
投資その他の資産		
投資有価証券	295,897	265,420
長期貸付金	4,009	3,875
繰延税金資産	156,043	195,958
その他	235,106	229,602
貸倒引当金	11,740	10,910
投資その他の資産合計	679,315	683,945
固定資産合計	16,817,783	16,834,786
繰延資産	83,299	78,716
資産合計	22,184,253	21,005,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085,729	1,519,330
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	2,693,168	2,663,188
リース債務	24,133	24,133
未払法人税等	155,698	77,553
賞与引当金	204,899	152,438
その他	1,107,324	1,077,167
流動負債合計	4,451,954	3,694,810
固定負債		
社債	1,504,500	1,414,000
長期借入金	2,11,508,166	2,11,181,662
リース債務	90,500	78,433
役員退職慰労引当金	196,672	197,687
退職給付に係る負債	385,488	386,539
長期預り敷金保証金	2,1,160,031	2,1,173,976
その他	96,180	88,346
固定負債合計	14,941,539	14,520,646
負債合計	19,393,493	18,215,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	2,546,474	2,566,843
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	2,738,850	2,759,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,293	24,320
その他の包括利益累計額合計	46,293	24,320
非支配株主持分	5,615	6,247
純資産合計	2,790,760	2,789,788
負債純資産合計	22,184,253	21,005,244

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
売上高	8,042,595	6,043,592
売上原価	5,447,524	4,114,921
売上総利益	2,595,070	1,928,670
販売費及び一般管理費	1,189,650	1,180,624
営業利益	699,420	122,246
営業外収益		
受取利息	58	117
受取配当金	2,655	2,733
貸倒引当金戻入額	1,259	766
受取保険料	3,768	-
その他	17,386	14,713
営業外収益合計	25,126	18,331
営業外費用		
支払利息	42,135	40,467
金利スワップ評価損	26,811	6,413
その他	7,747	7,674
営業外費用合計	76,693	54,555
経常利益	647,853	86,021
特別損失		
固定資産除却損	-	77
投資有価証券評価損	12,717	-
特別損失合計	12,717	77
税金等調整前中間純利益	635,136	85,943
法人税等	240,694	45,043
中間純利益	394,441	40,900
非支配株主に帰属する中間純利益	237	632
親会社株主に帰属する中間純利益	394,204	40,268

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
中間純利益	394,441	40,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,392	21,973
その他の包括利益合計	10,392	21,973
中間包括利益	384,049	18,927
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	383,812	18,295
非支配株主に係る中間包括利益	237	632

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	2,067,307	7,624	2,259,683
当中間期変動額				
剰余金の配当		19,899		19,899
親会社株主に帰属する中間純利益		394,204		394,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	374,305	-	374,305
当中間期末残高	200,000	2,441,613	7,624	2,633,989

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,954	81,954	4,947	2,346,586
当中間期変動額				
剰余金の配当				19,899
親会社株主に帰属する中間純利益				394,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,392	10,392	237	10,155
当中間期変動額合計	10,392	10,392	237	364,150
当中間期末残高	71,561	71,561	5,184	2,710,736

当中間連結会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	2,546,474	7,624	2,738,850
当中間期変動額				
剰余金の配当		19,899		19,899
親会社株主に帰属する中間純利益		40,268		40,268
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	20,369	-	20,369
当中間期末残高	200,000	2,566,843	7,624	2,759,219

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,293	46,293	5,615	2,790,760
当中間期変動額				
剰余金の配当				19,899
親会社株主に帰属する中間純利益				40,268
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,973	21,973	632	21,340
当中間期変動額合計	21,973	21,973	632	971
当中間期末残高	24,320	24,320	6,247	2,789,788

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	635,136	85,943
減価償却費	398,942	408,465
固定資産除却損	-	77
投資有価証券評価損益(は益)	12,717	-
社債発行費償却	3,109	4,582
金利スワップ評価損益(は益)	26,811	6,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,666	25,993
賞与引当金の増減額(は減少)	8,638	52,461
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,917	1,014
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,225	1,050
受取利息及び受取配当金	2,713	2,851
支払利息	42,135	40,467
売上債権の増減額(は増加)	1,238,292	504,189
たな卸資産の増減額(は増加)	48,866	82,365
仕入債務の増減額(は減少)	598,469	566,399
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,503	13,945
その他の資産の増減額(は増加)	78,480	18,553
その他の負債の増減額(は減少)	252,232	206,506
小計	69,241	111,018
利息及び配当金の受取額	2,713	2,851
利息の支払額	42,754	41,013
法人税等の支払額	168,781	141,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,581	68,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,001	6,001
定期預金の払戻による収入	12,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	210,077	534,786
有形固定資産の売却による収入	198,552	-
無形固定資産の取得による支出	3,780	8,535
投資有価証券の取得による支出	22,275	2,866
長期貸付金の回収による収入	736	134
その他	6	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,851	502,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	373,814	356,484
社債の発行による収入	471,960	-
社債の償還による支出	34,000	90,500
リース債務の返済による支出	12,066	12,066
配当金の支払額	20,215	19,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,863	478,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,569	1,049,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,859	3,208,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,639,289	2,158,852

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)アーヌエヌエ

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)レッツ明治は、令和元年10月2日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間中に清算終了しているため、当中間連結会計期間においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社は、以下の1社であります。

明治座事業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

親会社(当社)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年2月29日)
	23,157,579千円	23,552,417千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年2月29日)
建物	8,247,181千円	8,237,860千円
土地	4,746,942	4,746,942
借地権	478,408	478,408
計	13,472,532	13,463,211

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年2月29日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,181,174千円	11,834,670千円
長期預り敷金保証金	1,110,654千円	1,126,149千円
計	13,291,828	12,960,819

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
給料手当	622,369千円	608,670千円
賞与引当金繰入額	106,745	71,122
退職給付費用	15,509	15,311
減価償却費	211,338	225,364
その他	939,686	885,955
計	1,895,650	1,806,424

2. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,200	-	-	20,200
合計	20,200	-	-	20,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成30年8月31日	平成30年11月28日

当中間連結会計期間(自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,200	-	-	20,200
合計	20,200	-	-	20,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	令和元年8月31日	令和元年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
現金及び預金勘定	2,835,233千円	2,316,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195,944	157,946
現金及び現金同等物	2,639,289	2,158,852

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物空調設備、コンピューター等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年2月29日)
1年内	3,192千円	4,752千円
1年超	3,210千円	7,464千円
合計	6,402千円	12,216千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(令和元年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,410,680	3,410,680	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,208,144	1,208,144	-
(3) 投資有価証券	214,883	214,883	-
(4) 長期貸付金	4,009	4,009	0
資産計	4,837,716	4,837,717	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,085,729	2,085,729	-
(2) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,685,500	1,691,334	5,834
(2) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,201,334	12,200,163	1,170
(3) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	114,633	105,719	8,913
負債計	16,087,197	16,082,947	4,249
デリバティブ取引	62,859	62,859	-

当中間連結会計期間（令和2年2月29日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,316,799	2,316,799	-
(2) 受取手形及び売掛金	990,825	990,825	-
(3) 投資有価証券	184,406	184,406	-
(4) 長期貸付金	3,875	3,875	0
資産計	3,495,906	3,495,906	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,519,330	1,519,330	-
(2) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,595,000	1,600,210	5,210
(3) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,844,850	11,843,795	1,054
(4) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	102,566	105,719	3,153
負債計	15,061,747	15,069,056	7,309
デリバティブ取引(*)	69,272	69,272	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年2月29日)
非上場株式	81,014	81,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和元年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	157,727	65,896	91,831
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	157,727	65,896	91,831
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	57,156	79,272	22,116
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	57,156	79,272	22,116
合計		214,883	145,168	69,714

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,014千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（令和2年2月29日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1)株式	129,708	63,571	66,137
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	129,708	63,571	66,137
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	54,698	84,463	29,765
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	54,698	84,463	29,765
合計		184,406	148,035	36,371

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 26,014千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）

当連結会計年度において、有価証券について15,050千円（その他有価証券の株式15,050千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(令和元年8月31日)

区分	取引の種類	契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,501,250	2,367,750	62,859	62,859

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(令和2年2月29日)

区分	取引の種類	契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,434,500	2,301,000	69,272	69,272

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(令和元年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	316,800	288,000	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和2年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	273,600	244,800	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(令和元年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、

3,520千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(令和2年2月29日)

1. 中間連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当中間連結会計期間末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、3,080千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,467,941	1,527,649	561,994	3,814,948	7,372,532	670,062	8,042,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34,763	-	34,763	159,111	193,874
計	1,467,941	1,527,649	596,757	3,814,948	7,407,296	829,173	8,236,469
セグメント利益	190,955	120,648	299,009	287,903	898,516	86,711	985,227
セグメント資産	5,122,431	1,532,075	9,702,285	2,371,535	18,728,327	319,653	19,047,981
その他の項目							
減価償却費	164,683	32,081	190,070	1,630	388,466	2,309	390,775

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,269,658	1,310,194	583,582	2,044,049	5,207,484	836,108	6,043,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	31,433	-	31,433	169,630	201,063
計	1,269,658	1,310,194	615,015	2,044,049	5,238,917	1,005,738	6,244,656
セグメント利益又は損 失()	134,900	63,655	149,261	144,949	222,965	178,561	401,527
セグメント資産	4,795,768	1,480,784	10,081,478	1,299,325	17,657,356	390,289	18,047,646
その他の項目							
減価償却費	177,979	31,214	184,283	2,426	395,904	4,134	400,039

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、映像関係のキャスティング事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,407,296	5,238,917
「その他」の区分の売上高	829,173	1,005,738
セグメント間取引消去	193,874	201,063
中間連結財務諸表の売上高	8,042,595	6,043,592

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	898,516	222,965
「その他」の区分の利益	86,711	178,561
全社費用(注)	285,807	279,281
中間連結財務諸表の営業利益	699,420	122,246

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,728,327	17,657,356
「その他」の区分の資産	319,653	390,289
全社資産(注)	3,625,582	2,957,598
中間連結財務諸表の資産合計	22,673,563	21,005,244

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	388,466	395,904	10,475	12,560	398,942	408,465

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,467,941	1,527,649	561,994	3,814,948	670,062	8,042,595

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,269,658	1,310,194	583,582	2,044,049	836,108	6,043,592

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 2 月 29 日)
1 株当たり純資産額	699円82銭	699円42銭

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 9 月 1 日 至 平成31年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年 9 月 1 日 至 令和 2 年 2 月 29 日)
1 株当たり中間純利益金額	99.05円	10.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	394,204	40,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	394,204	40,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,979,800	3,979,800

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年8月31日)	当中間会計期間 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,875	886,737
売掛金	362,402	179,356
たな卸資産	41,019	41,874
その他	106,255	125,329
貸倒引当金	2,131	22
流動資産合計	1,788,422	1,233,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,791,082	1,765,538
機械及び装置(純額)	1,082,876	1,018,916
工具、器具及び備品(純額)	839,918	839,439
土地	1,408,017	1,408,017
リース資産(純額)	157,986	141,312
その他(純額)	6,600	5,961
有形固定資産合計	14,085,636	13,736,339
無形固定資産	1,525,885	1,521,801
投資その他の資産		
投資有価証券	787,763	718,182
長期貸付金	704,009	763,875
繰延税金資産	12,518	40,750
その他	81,391	76,188
貸倒引当金	11,880	10,986
投資その他の資産合計	1,573,800	1,588,009
固定資産合計	16,185,322	15,846,150
繰延資産	83,299	78,716
資産合計	18,057,044	17,158,142

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年8月31日)	当中間会計期間 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,462	61,798
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644,208	1,624,208
リース債務	24,133	24,133
未払金	635,953	460,758
未払法人税等	111,782	6,057
賞与引当金	59,590	32,100
その他	255,535	176,809
流動負債合計	1,980,664	1,566,864
固定負債		
社債	1,504,500	1,414,000
長期借入金	1,11,420,166	1,10,908,062
リース債務	90,500	78,433
退職給付引当金	90,838	92,226
役員退職慰労引当金	142,237	142,237
長期預り敷金保証金	1,1,155,561	1,1,169,506
その他	96,180	88,346
固定負債合計	14,499,983	13,892,813
負債合計	16,480,648	15,459,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	97,563	97,563
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	591,950	716,879
利益剰余金合計	1,363,577	1,488,506
株主資本合計	1,564,276	1,689,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,119	9,260
評価・換算差額等合計	12,119	9,260
純資産合計	1,576,395	1,698,465
負債純資産合計	18,057,044	17,158,142

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
売上高	3,268,830	3,029,364
売上原価	1,511,767	1,765,444
売上総利益	1,757,062	1,263,920
販売費及び一般管理費	1,328,715	1,312,720
営業利益又は営業損失()	428,347	48,800
営業外収益	1 18,639	1 24,186
営業外費用	2 73,093	2 50,070
経常利益又は経常損失()	373,893	74,683
特別利益	-	3 196,278
特別損失	4 12,717	1,916
税引前中間純利益	361,175	119,678
法人税等	5 121,655	5 25,250
中間純利益	239,520	144,928

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	363,490	1,135,117	1,335,815
当中間期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
中間純利益							239,520	239,520	239,520
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	219,520	219,520	219,520
当中間期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	583,011	1,354,637	1,555,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,944	13,944	1,349,760
当中間期変動額			
剰余金の配当			20,000
中間純利益			239,520
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	460	460	460
当中間期変動額合計	460	460	219,060
当中間期末残高	13,484	13,484	1,568,820

当中間会計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	591,950	1,363,577	1,564,276
当中間期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
中間純利益							144,928	144,928	144,928
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	124,928	124,928	124,928
当中間期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	716,879	1,488,506	1,689,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,119	12,119	1,576,395
当中間期変動額			
剰余金の配当			20,000
中間純利益			144,928
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	2,859	2,859	2,859
当中間期変動額合計	2,859	2,859	122,069
当中間期末残高	9,260	9,260	1,698,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。

なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年8月31日)	当中間会計期間 (令和2年2月29日)
建物	7,912,057千円	7,644,681千円
土地	4,077,665	4,077,665
借地権	478,408	478,408
計	12,468,131	12,200,755

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年8月31日)	当中間会計期間 (令和2年2月29日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,864,374千円	11,532,270千円
長期預り敷金保証金	1,110,654	1,126,149
計	12,975,028	12,658,419

2. 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
受取利息	3,036千円	7,398千円
受取配当金	594	8,536
貸倒引当金戻入額	1,259	830

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
支払利息	36,070千円	33,249千円
社債利息	2,534	2,934
金利スワップ評価損	26,811	6,413

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
関係会社株式売却益	- 千円	196,278千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
投資有価証券評価損	12,717千円	- 千円

5. 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

6. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)	当中間会計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)
有形固定資産	371,529千円	369,754千円
無形固定資産	2,960	12,370

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式702,773千円、関連会社株式15,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式637,314千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日）令和元年11月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月28日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の令和元年9月1日から令和2年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の令和2年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年5月28日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の令和元年9月1日から令和2年8月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座の令和2年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。